

第3章 「インクルーシブ教育システムを推進し、主体的 取組を支援するための観点（「インクル COMPASS （試案）」）の検討

1. 園・学校におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組状況を把握するための指標の必要性

インクルーシブ教育システムは、国や園・学校が単独で推進して構築されるものではなく、国や地方自治体、園・学校の各機関が連携・連動して推進していくことが求められる。しかし、インクルーシブ教育システムの構築にあたっては、教職員のインクルーシブ教育システムに対する認知の低さや、学校全体の組織的な取組に至っていないこと等の問題が指摘されている。例えば、藤井（2014；2019）は、教職員を対象に実施した調査から、インクルーシブ教育システムに関する認知度の低さを明らかにしている。また、藤井（2019）は、我が国が掲げるインクルーシブ教育システムに対する理念や具体的な方策について、教員や保護者をはじめ関係者によるコンセンサスが得られていないことを指摘しており、意識向上に向けた取組の必要性を述べている。牟田・安藤・是永・月森・木下（2016）は、教員はインクルーシブ教育システムの推進のための必要条件として「学校全体の取組」、「校長による推進」の必要性を挙げているが、実際は組織的な取組に至っていないと認識していることを報告している。このように、学校現場においては、インクルーシブ教育システムに対する認識とそれを踏まえた上での学校全体での共通理解が、十分に進んでいないことがうかがえる。また、上野・中村（2011）は、インクルーシブ教育システムの必要性を感じながらも、未だ現場には不安感や負担感が大きいと指摘している。そして、新規のものやよくわからないものへの不安や恐れを解消するためには、「知ること・知らせること」が重要であるとした上で、教員一人ひとりが自分のこととして考え、実践する雰囲気を作っていくことが必要と述べている。

Nes（2009）は、「最小限の基本的な価値観を共有することなしに、インクルーシブな学校を開発することは難しい」と強調している。Nesの主張を踏まえると、各地域や各園・学校が、さらには、教職員一人ひとりがインクルーシブ教育システムについて共通理解することなしには、インクルーシブ教育システムの構築は成し得ないであろう。したがって、インクルーシブ教育システムの構築に向けてどのような取組が必要であるのかを共通理解し、どのような方向性で取組を進めていけば良いのかがわかる指標、また、見通しをもってインクルーシブ教育システムを推進していくための指標が必要と考える。

こうした指標は、海外では例えば、イギリスの Booth& Ainscow（2016）によって作成された「インクルージョンの指標（Index for Inclusion）」がある。この「Index for Inclusion」は数回にわたって改訂されており、現在、第4版が刊行されている。また、イギリスでは、

地域によってインクルーシブ教育の質的評価や自己評価のための枠組みや基準が作成されている。ただし、我が国で使用するための指標を作成するにあたっては、当然ながら我が国の状況を踏まえることが必須である。我が国で、インクルーシブ教育システムの構築に向けた地域や園・学校における体制づくりに関する観点や視点、その観点の下での重視すべき事項を提案しているのは、韓・矢野・米水（2015）が開発した「インクルーシブ教育評価尺度（IEAT）」と国立特別支援教育総合研究所（2018）が提案した「評価指標（試案）」（当時の名称。現在の名称は「インクル COMPASS」）のみである。

以降では、「インクル COMPASS」のベースである「評価指標（試案）」について言及した上で、学校現場の実情に即した内容と活用可能性という点から改善を図った「インクル COMPASS（試案）」について説明する。

2. インクルーシブ教育システム「評価指標（試案）」の構成

国立特別支援教育総合研究所（2018）が、平成 28 年度～平成 29 年度の研究で作成した「評価指標（試案）」の構成は、図 3-1 の通りである。

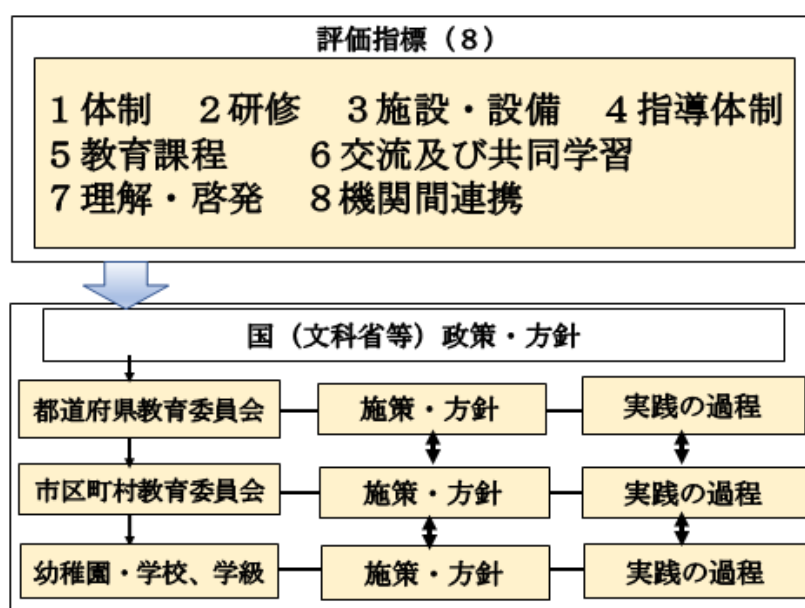


図 3-1 インクルーシブ教育システム「評価指標（試案）」の構成

「評価指標（試案）」は、本研究所（2017）が都道府県教育委員会、市区町村教育委員会、幼稚園、小・中学校・高等学校、特別支援学校を対象に実施したインクルーシブ教育システムの構築に関する全国実態調査の結果や、我が国がこれまで取り組んできたインクルーシブ教育システムに関する法制度や答申及び通知等を踏まえて作成したものである。

本研究所が実施した調査では、地域や教育現場の「評価指標（試案）」について「課題解決に役立つもの」、「学校がインクルーシブ教育システムについて理解し、展開できるもの」「インクルーシブ教育システムを進めていくために教育活動の方向性を示すもの」等とい

った意見が挙げられた。本研究では、こうした意見や意向を勘案しつつ、「インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や園・学校が実施している取組の状況を把握し、課題や今後の方向性を見出すことのできる」指標とすること、また、園・学校で活用される指標を目指して改善を図ることにした。

3. 名称の変更ー「評価指標(試案)」から「インクル COMPASS(試案)」へー

当初の「評価指標(試案)」という名称は、一般的に目標値への到達度合いを評価するものという印象をもたらした。しかし、本研究では、「評価指標(試案)」に示されている項目が全て達成されることを目標としたり、園・学校が到達度を点数化、評点化したりするのではなく、インクルーシブ教育システムの構築に向けて実施している取組の現状を把握し、課題や今後の方向性を見出すことができるものになることを目指している。このため、本研究における「評価指標(試案)」の役割が正確に認識されるようにするために、名称を変更した。

園・学校が、インクルーシブ教育システムの構築及び推進に向けて主体的に取り組むこと、それを支える1つのツールになることを意図して、「インクルーシブ教育システムを推進し、主体的取組を支援するための観点」という名称に変更した。そして、この名称の英語名「**Components for promoting inclusive education system and assisting proactive practice**」から略称を「インクル COMPASS(試案)」と命名した。

4. 「インクル COMPASS(試案)」の各観点の見直しと改善

(1)「インクル COMPASS(試案)」のコンセプトと役割

本研究で取り組んだ「インクル COMPASS(試案)」の改善について言及する前に、このコンセプトと役割について述べる。

我が国では、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進についての基本的な考え方にに基づきながら、各地域や園・学校がそれぞれの実情に即して取組を進めていくことが求められる。このため、「インクル COMPASS(試案)」の役割は、インクルーシブ教育システム構築の進捗について他地域や他校の取組と比較するためのものではなく、各々(地域や園・学校)の取組の状況を把握し課題を踏まえて、今後の取組の方向性を見出すことができるものであることが望まれる。

Nes(2009)は、「最小限の基本的な価値観を共有することなしに、インクルーシブな学校を開発することは難しい」こと、また、「指標を用いることで、学校が目指している価値を明確にし、教師もそれを自覚できる」と述べている。このことを踏まえると、「インクル COMPASS(試案)」は、各地域や各園・学校が、さらには教師一人ひとりがインクルーシブ教育システムについて共通理解するための1つのツールとして機能することが期待される。

「インクル COMPASS(試案)」の活用に向けて、教育委員会や園・学校が何のためにこれを使用するのか目的が明確になるように、コンセプトを示すことが必要であると考え

た。本研究では、「インクル COMPASS（試案）」のコンセプトを、「インクルーシブ教育システムの構築に向けて、それぞれ実施している取組の現状を把握し、課題や今後の方向性を見出すことのできるもの」とした。その上で、教育委員会と園・学校ではそれぞれの役割や立場が異なるため、それらに即したコンセプトを設定した（表 3-1）。

表 3-1 「インクル COMPASS（試案）」のコンセプト

【共通コンセプト】

- 教育委員会、園・学校がインクルーシブ教育システム構築に向けて、それぞれが実施している取組の現状を把握し、課題や今後の方向性を見出すことのできるものとする。

【教育委員会】

- 域内の各園・各学校の取組の状況を把握することによって、域内のインクルーシブ教育システムの構築に関わる施策を検討するための資料として使用する。

【園・学校】

- 自校（自園）のインクルーシブ教育システムの構築を一層推進するために、現在の取組状況を把握し、その結果を踏まえて今後、取り組むべきことを検討する際のヒントが得られるものとする。また、現状を振り返ることで、自校（自園）の強みや課題を確認することが出来るものとする。

(2)「インクル COMPASS（試案）」の各観点の内容の精査及び変更

①内容の精査の手続き

上記の「園・学校」のコンセプトに基づいて、あらためて「園・学校」の「インクル COMPASS（試案）」の内容の見直しを行い、精査した。「インクル COMPASS（試案）」の内容の見直しは、以下の手続きで行った。

- a. 当研究チーム内での「インクル COMPASS（試案）」の各観点の項目の再検討
- b. 「インクル COMPASS（試案）」の各観点（「体制」「研修」「施設・設備」「指導体制」「教育課程」「交流及び共同学習」「理解・啓発」「機関間連携」）に関連する研究を実施している当研究所内の研究チームへの意見聴取
- c. 研究協議会での外部研究協力者からの意見聴取

以上の検討を経て得られた意見を踏まえて、「インクル COMPASS（試案）」の各観点の内容を精査した結果、次のような変更を行った。

②「インクル COMPASS（試案）」の枠組み

「インクル COMPASS（試案）」の各観点及び各項目の具体的な内容は、我が国のインクルーシブ教育システムの構築に関する政策・方針（答申や報告書等を含む）に基づいて

設定している。「インクル COMPASS（試案）」の基になっている政策・方針に関する答申や報告書等は、「資料 1」（120～123 頁）に掲載しているので、そちらを参照いただきたい。

「インクル COMPASS（試案）」は、目標を示した「施策・方針」と目標の達成に向けた具体的な方法や手立てを示した「実践の過程」で構成した。ただし、「実践の過程」については、「インクル COMPASS（試案）」の「取組状況を把握する」「今後、取り組むべきことを検討する」というコンセプトと整合性をもたせるために「取組の状況」に変更した。

「インクル COMPASS（試案）」では、「取組の状況」を確認しやすくするために、1 つの項目に複数の内容を並列せず、各項目につき 1 つの内容で構成するようにした（表 3-2）。

表 3-2 「インクル COMPASS(試案)」（園・学校用）「4 指導体制」の一例

施策・方針	取組の状況
指導体制の整備・充実(4-1) ○全教職員が特別支援教育を意識した指導体制を整備する。	指導体制整備・充実の取組（4-1） ○発達障害を含む障害のある幼児児童生徒や特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する情報共有をするための会議を設定する。 ○上記の情報共有の会議は、全教職員（専門職員、支援員等を含む）が参加する形で、定期的実施する。 ○通常の学級に在籍する障害のある幼児児童生徒に対して、個別の教育支援計画を作成する。 ○特別支援学級に在籍するすべての児童生徒及び通級による指導を受けているすべての児童生徒に対して、個別の教育支援計画を作成する。 （以下、省略）

③「インクル COMPASS(試案)」を構成する観点の変更

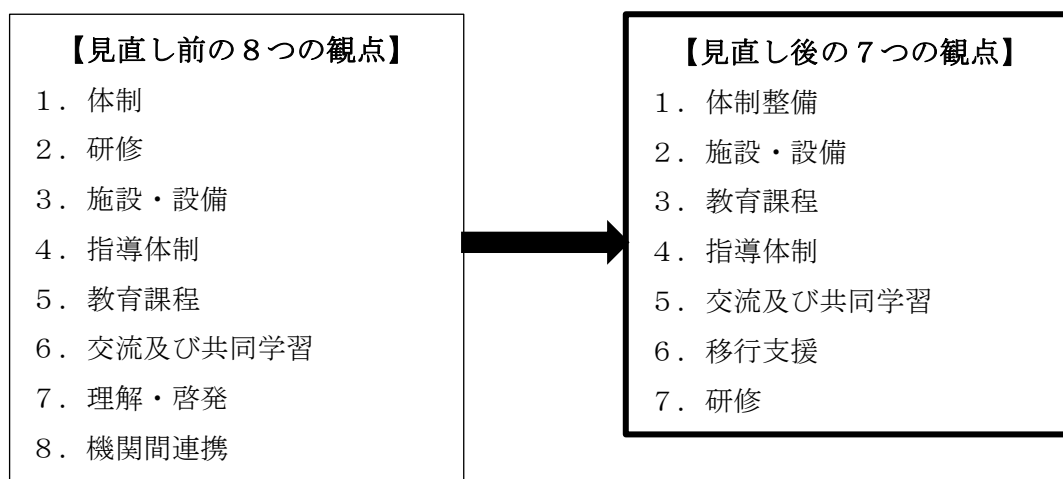
平成 28 年度～平成 29 年度の研究で提案した観点は、「体制」「研修」「施設・設備」「指導体制」「教育課程」「交流及び共同学習」「理解・啓発」「機関間連携」の 8 観点であったが、上述した意見聴取を経て次のような変更を行った（表 3-3）。

まず、「体制」は地域や校内の体制づくりに関することであり、「指導体制」は指導方法等も含んでの指導に直接関わる内容として設定したものであった。そこで、「体制」を「体制整備」と名称を変更して、「指導体制」との内容の違いを明確にした。

当初、観点の 1 つとして位置付けていた「理解・啓発」は、「体制整備」や「交流及び共同学習」等、その他の観点到広く関連する内容であるため、単独に位置付けるのではなく、各観点の項目の中にその内容を反映させることが適切であると判断した。

「機関間連携」に関する項目には、「体制」に重複する項目が含まれていたため、内容の振り分けを行った。「体制」に関する内容を除くその他は、移行支援に関する内容であったため、観点の名称を「移行支援」と変更した。

表 3-3 見直し前・後の「インクル COMPASS(試案)」の観点



④「インクル COMPASS(試案)」の対象の変更とそれに伴う各観点の項目の再検討

平成 28 年度～平成 29 年度の研究で提案した「評価指標(試案)」では、使用対象を「園・学校・学級」としていた。しかし、内容を精査した結果、「園・学校・学級」の中に位置付けていた特別支援学校は、特別支援教育のセンター的機能の役割を担うことを考慮すると他校種と同列で扱うことは適切ではないと考え、独立させることにした。このため、特別支援学校に関しては、上述した見直し後の 7 つの観点に基づき、特別支援教育のセンター的機能の視点から各項目の内容を再検討した。

また、使用対象については、当初は「学級」を含めていたが、現段階ではそこに踏み込んで使用するには至らないと判断し、「園・学校・学級」から「園・学校」に変更した。

表 3-4 に、再検討後の「園・学校」「特別支援学校」の各観点の項目を示した。

表 3-4 「園・学校」と「特別支援学校」の各観点における項目の内容(見直し後)

観点	各項目	
	園・学校	特別支援学校
1. 体制整備	1-1. 園内・校内の支援に係る体制整備 1-2. 周囲の幼児児童生徒及び保護者の理解推進 1-3. 地域への理解・啓発 1-4. 管理職のリーダーシップに基づく園・学校経営	1-1. センターの機能を発揮するための体制整備 1-2. 地域への理解・啓発 1-3. 地域の関係機関との連携のための体制整備 1-4. 管理職のリーダーシップ
2. 施設・設備	2-1. バリアフリー施設・設備の整備 2-2. 合理的配慮の提供に関する施設・設備の整備 2-3. 教育支援機器の整備 2-4. 教室配置及び既存の教室の活用	2-1. 校内環境のバリアフリー化 2-2. 卒業生や保護者、地域の人々への施設・設備の活用 2-3. 教育支援機器等の整備・活用
3. 教育課程	3-1. 特別の教育課程の編成 3-2. 特別の教育課程の実施・評価	3-1. 自立活動の指導の充実 3-2. 学びの連続性の重視
4. 指導体制	4-1. 指導体制の整備・充実 4-2. 地域の関係機関の連携 4-3. 幼児児童生徒及び保護者の理解推進	4-1. 外部専門家や関係機関との連携
5. 交流及び共同学習	5-1. 交流及び共同学習の実施のための具体的な取組 5-2. 障害のある人との交流と理解・啓発	5-1. 交流及び共同学習の推進のための具体的な取組 5-2. 地域への理解・啓発
6. 移行支援	6-1. 就学支援システムづくり 6-2. 就労支援システムづくり	6-1. 就学・転学に係る相談・助言
7. 研修	7-1. 園内・校内における専門性の向上のための取組 7-2. 園内・校内における研修の実施 7-3. 校外研修を活用した理解・専門性の向上	7-1. センターの機能を発揮するための組織としての専門性の向上 7-2. 校内研修による専門性の向上 7-3. 園、小・中学校、高等学校等に対する研修の実施・協力

(3) 学校現場での「インクル COMPASS(試案)」の活用に向けた「チェックシート」、 「ナビゲーションシート」の作成

学校現場で「インクル COMPASS (試案)」を使用しやすいように、「チェックシート」と「ナビゲーションシート」を作成した。それぞれの様式の構成は、以下の通りである。

①「チェックシート」の構成

自校（自園）の「取組の状況」をチェックした上で、各項目の取組の進捗を総合判断し、今後の取組の方向性を検討できるように構成した（表 3-5）。また、シートに示されている「取組の状況」以外の取組（例えば、自校（自園）で独自に取り組んでいること等）があれば、それを記述できる欄を設けた。

表 3-5 「チェックシート」(園・学校用)の一例

4-1 指導体制の整備・充実	
指導体制整備・充実の取組	
取組の状況	
☐	(1) 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒や特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する情報共有をするための会議を設定している。
☐	(2) 上記の情報共有の会議は、全教職員（専門職員、支援員等を含む）が参加する形で、定期的に実施している。
☐	(3) 通常の学級に在籍する障害のある幼児児童生徒に対して、個別の教育支援計画を作成している。
☐	(4) 特別支援学級に在籍するすべての児童生徒及び通級による指導を受けているすべての児童生徒に対して、個別の教育支援計画を作成している。
.....	
その他、特色ある取組	
総合判断	
☐ 取組が進んでいる	☐ 充実に向けて取り組むべきことがある ☐ 取組が進んでいない
今後の取組の方向性	

②「ナビゲーションシート」の構成

7つの観点の「取組の状況」を総覧でき、あわせて、今後、優先的に取り組むべき事項がわかるように構成し、「今後の取組の方針」を記述する欄を設けた（表 3-6）。

表 3-4 に示すように「園・学校用」と「特別支援学校用」の観点及び項目は異なるが、「チェックシート」と「ナビゲーション」に設定した項目は共通している。

表 3-6 「ナビゲーションシート」(園・学校用)

Ⅰ. インクルーシブ教育システムの構築状況

観点1 体制整備	取組が進んでいる	取組むべきことがある	取組が進んでいない
(1-1) 学校の校内の支援に係る体制整備			
(1-2) 周囲の幼児児童生徒及び保護者の理解			
(1-3) 地域への理解・啓発			
(1-4) 管理職のリーダーシップ			
観点2 施設・設備			
(2-1) バリアフリー施設設備の整備			
(2-2) 合理的配慮の提供に関する施設設備の整備			
(2-3) 教育支援機器等の整備			
(2-4) 教室配置及び既存諸室の活用			
観点3 教育課程			
(3-1) 特別の教育課程の編成に係る校内体制の整備			
(3-2) 特別の教育課程の実施に係る校内体制の整備			
観点4 指導体制			
(4-1) 指導体制の整備・充実			
(4-2) 地域の関係機関の連携			
(4-3) 幼児児童生徒及び保護者の理解			
観点5 交流及び共同学習			
(5-1) 交流及び共同学習の実施			
(5-2) 障害のある人との交流と理解啓発			
観点6 移行支援			
(6-1) 就学支援システムづくり			
(6-2) 就労支援システムづくり			
観点7 研修			
(7-1) 組織としての専門性の向上			
(7-2) 校内研修による理解・専門性の向上			
(7-3) 校外研修を活用した理解・専門性の向上			

Ⅱ. インクルーシブ教育システム構築の推進に向けた今後の取組の方針

優先順位	項目番号	取組の概要
例	(3-2)	通常の学級で、困難さに応じた指導内容・方法の工夫の授業研を行う。
1		
2		
3		

③「チェックシート」と「ナビゲーションシート」の使用手順

「チェックシート」と「ナビゲーションシート」のそれぞれの使用手順は、以下の通りである。

「チェックシート」

- a. 7つの観点について、それぞれ「取組の状況」として示している各項目の実施の有無をチェックする。
- b. 「取組の状況」の項目として記載されている以外の取組があれば、「その他、特色ある取組」の欄に記入する。
- c. aとbの結果を踏まえて、観点ごとに3件法（「取組が進んでいる」、「充実に向けて取り組むべきことがある」、「取組が進んでいない」）で取組状況を判断する。
- d. a～cの結果を踏まえて、「今後の取組の方向性」について記入する。

「ナビゲーションシート」

- a. 「Ⅰ．インクルーシブ教育システムの構築状況」の各観点の各項目に、上記「チェックシート」で記した「総合判断」の結果を転記する。
- b. 「Ⅱ．インクルーシブ教育システム構築の推進に向けた今後の取組の方針」に、「Ⅰ．インクルーシブ教育システムの構築状況」の結果を踏まえて、「今後の取組の方針」として優先的に取り組む事項を記述する。

(4)「インクル COMPASS(試案)」の使用可能性についての検討

「インクル COMPASS（試案）」の内容が、園・学校の実情に対応したものとなっているかを検討するため、県教育委員会、市町教育委員会、その市町の園・学校を研究協力機関として依頼し、「インクル COMPASS（試案）」の活用版の試行への協力を求めた。

①研究協力地域と研究協力機関の選定

対象地域については、インクルーシブ教育システム構築に関する全国実態調査（国立特別支援教育総合研究所，2018）の結果を参考にし、人口規模も考慮して選定した。指定都市の神奈川県横浜市、人口が60万人を越える千葉県船橋市（平成30年11月現在で636,178人）、人口が約6,700人（平成30年11月現在で6,710人）の静岡県松崎町に協力を依頼した。県教育委員会2機関、市教育委員会2機関、町教育委員会1機関、そして、各教育委員会から推進してもらった園、小・中学校、高等学校、特別支援学校各1校の計14校（うち幼稚園は3園）が「インクル COMPASS（試案）」を試行した。

②「インクル COMPASS(試案)」についての意見聴取の手続き

各研究協力機関に「インクル COMPASS（試案）」を試行してもらい、各観点等の内容と「チェックシート」及び「ナビゲーションシート」について改善すべき点等について意見聴取を行った。

各研究協力機関において「インクル COMPASS（試案）」の試行として、「チェックシート」と「ナビゲーションシート」への記入を依頼し、各観点の内容について変更すべき項

目や追加すべき項目があるか、「インクル COMPASS（試案）」を実施することの利点とその使用方法について意見を求めた。

3 地域でそれぞれ「地域研究協議会」を開催し、各研究協力機関の園・学校が試行した「チェックシート」と「ナビゲーションシート」の結果を踏まえて、担当研究員が前述の内容について聞き取りを行った。千葉県（船橋市）は平成 31 年 1 月 23 日に船橋市総合教育センターで、静岡県は平成 31 年 1 月 16 日に松崎町内の生涯学習センターで、横浜市は平成 31 年 2 月 13 日に横浜市特別支援教育総合センターで協議会を開催した。

地域研究協議会では、前半は機関ごと（「県教育委員会と市町教育委員会」、「幼稚園と小学校」、「中学校と高等学校」、「特別支援学校」）のグループに分かれて意見聴取を行った。地域研究協議会の前半は、前述のグループごとに聞き取りを行った。後半は、全体協議の場で担当研究員がグループ協議の結果を報告して意見の共有を行い、それについてさらに意見を求めた。

各研究協力地域（機関）から出された「インクル COMPASS（試案）」の改善点に関する主な意見は、以下の通りであった（表 3-7、表 3-8）。

表 3-7 「インクル COMPASS(試案)」の改善点に関する意見

○園・学校種を区別すること

- ・学校を想定した表現が中心となっているため、幼稚園（保育所）のことを踏まえた記載にする。

○「該当しない」項目の扱い

- ・自身の学びの場に直接、関係しない内容や項目に「該当しない」場合は、チェックをつけられない。チェックをしないことで「取り組んでいない」と受け取られてしまう。「実施していない」と「該当しない」ことを区別できる形式だと良い。

○具体的で、平易な文章表現

- ・言葉が難しく、内容を読み取るのに時間がかかる。
- ・長文の項目は簡潔、平易にした方がチェックしやすい。

○具体的な例示や解説の必要性

- ・チェックに時間を要するため、具体的な例示があるとチェックしやすい。
- ・養護教諭が回答の担当の学校もあるので、用語の解説は必要であると感じている。
- ・チェックのための説明文や記入要項があると記入しやすい。インクルーシブ教育システムについての考え方などについてよく分かっていない教員も多く、そもそもの考え方についても簡単に記したものと良い。

○チェック結果の総合判断の難しさ

- ・「実施している」「実施していない」の二者択一は答えにくい。回答に迷った。回答者によって基準が変わってくるのではないかな。
 - ・各項目で「実施している」にチェックをしても、まだやるべきことがあるのではないかと考え、総合判断としては「取組が進んでいる」を選択しにくく、「充実に向
-

けて取り組むべきことがある」を選択してしまう。

- ・特別支援学校では、それぞれの指標でほとんどの取組を行っている。「実施している・していない」で判断すると「実施している」ことになる。しかし、その中身が十分に深められているか、内容が充実しているかという視点で考えると、総合判断は「取組が進んでいる」ではなく、「充実に向けて取り組む必要がある」との判断になる。チェックの数だけ見ると進んでいる印象を受けるが、この結果からは本質的な課題は読み取りにくい。

○「今後の取組」の記載の難しさ

- ・「その他、特色のある取組」と「今後の取組の方向性」が記入しにくい。
 - ・「ナビゲーションシート」について、Ⅰの結果を受けて、Ⅱの今後の取組の方針を3つ絞る、そのプロセスが分かりづらい。リンクしにくい。
-

表 3-8 「インクル COMPASS(試案)」の使用に関する意見

○園用と学校用と別にする

- ・幼稚園と各学校を分けたらどうか。

○使用に関する手引きや解説の必要性

- ・「インクル COMPASS (試案)」に使用されている用語解説やチェックを行うための手引き（説明）があると実施しやすい。
- ・回答に時間がかかった理由としては、質問に専門用語が多く、理解に時間を要したためと思ったので、通常の学級の担任でも理解できるよう、用語の解説を付けるなどの工夫が必要と感じた。

○チェック結果の集計の利便性

- ・チェックシートがクリックただけで情報が入力でき、ナビゲーションシートで自動集計できると便利である。
- ・データでチェックをすると時間がかかる。チェックをしたら、他のシートに反映され、レーダーチャート等、一目で成果がわかると使いやすい

○活用事例の紹介

- ・今後、「インクル COMPASS (試案)」の活用事例があると参考にして取り組みやすい。特に活用したメリットについての事例を集めてほしい。
- ・良い点を伸ばしたり、改善点について参考になる事例がついたりしていると活用しやすい。

○その他

- ・1人でチェックすることは難しい。複数人で行うのが良い。特別支援教育に長く従事している担当者やコーディネーター、学部主事、管理職等といった学校全体を見渡すことができる担当者であれば、チェックが可能である。
 - ・作成した「インクル COMPASS (試案)」を教育委員会に提出するなどの活用方法も検討してほしい。
-

「インクル COMPASS（試案）」を使用することの利点に関しては、以下の意見が挙げられた（表 3-9）。

表 3-9 「インクル COMPASS（試案）」を使用することの利点

-
- 「インクル COMPASS（試案）」のチェックを通じて新たな気づきや学びがある
- ・チェックすることで理解していない用語等があることがわかり、特別支援教育やインクルーシブ教育システムについてあらためて学ぶ必要性に気づくことができた。
 - ・中学校に該当の生徒が入学し、特別支援学級を開設したが、このシートを活用していくうちに、教諭の意識の改善のため、校内研修が必要であると気づかされた。また、後期中等教育への進路を考える必要があり、特別支援学校との情報共有が必要であると気づかされた。
 - ・高等学校には特別支援学級の制度はないが、通級指導教室に関連して、これだけ多くの項目を点検する必要があると気づかされた。
 - ・特別支援学校が高等学校と同じ敷地にある事例が多数あるが、そうした例でも、特別支援学校の実情や実態が理解できているかどうかは自信がない。点検していくうちに、連携に当たっての意識や知識量の差を気づかされた。
- 課題や今後の方向性、着手可能な取組の気づきや発見がある
- ・次に行うべきことが多数あることに気づかされたが、そのなかで主な課題を3つ挙げる際には、障害のある子どもについて現在すぐに対応すべき課題である研修や特別支援学校との情報共有を挙げることになった。また、すぐに実行可能なことに目がいくように思う。
 - ・自校の課題を把握することができる。また、チェックすることで、普段、意識していなかった自校の取組を振り返ることができ、現状を整理することができる。
 - ・全体を俯瞰する管理職が、「インクル COMPASS（試案）」で学校の現状を整理すると今後の方向性を検討することができる。
 - ・前年度との比較ができるのではないかと、教員の意識の向上に活用できる。インクル構築のために考えるべきことや視点の向上につながる。
- 取組を俯瞰できる
- ・「ナビゲーションシート」は、全体が俯瞰できて分かり易い。
-

（4）地域、園・学校の意見を踏まえた「インクル COMPASS（試案）」の改善

研究協力地域（機関）から出された上述の意見を踏まえて、さらに「インクル COMPASS（試案）」の内容と「チェックシート」及び「ナビゲーションシート」の改善を行った。

①「チェックシート」の改善点と解説リーフレットの作成

研究協力地域（機関）から共通して挙げた意見は、「具体的で、平易な文章表現」にすること、「具体的な例示や解説の必要性」であった。各観点の各項目については、これらの意見を踏まえて修正を行った。

「インクル COMPASS（試案）」を使用するに当たっては、インクルーシブ教育システムに関する用語の解説があった方が良いとの意見があった。また、「チェックシート」と「ナビゲーションシート」の記入方法に関する解説があった方が良いとの要望もあった。これらを踏まえて、インクルーシブ教育システムを理解する上で重要な用語についての解説を含めたリーフレット「インクル COMPASS を使ってみよう」（図 3-2）を作成した。リーフレットの具体は、「資料 2」（120～130 頁）を参照いただきたい。

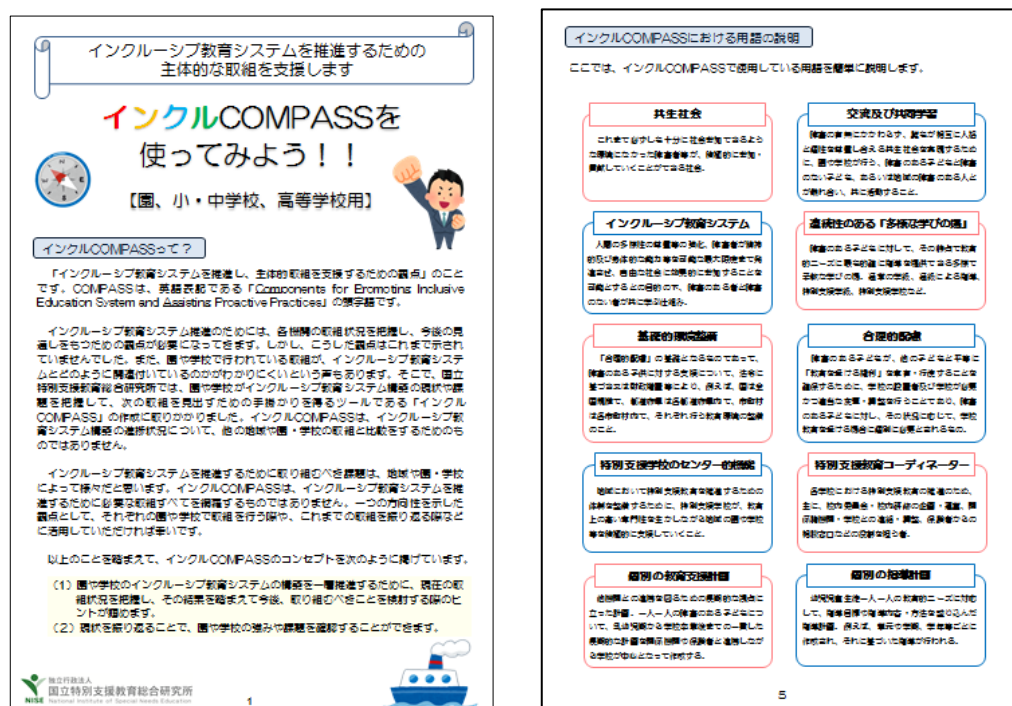


図 3-2 「インクル COMPASS（試案）」の使用方法的解説リーフレット（用語解説を含む）

研究協力地域（機関）から、園・学校種によっては各観点の項目に「該当しない」内容があり、「該当しない」項目にチェックを付けないことは「やっていない」ように捉えられてしまうことを危惧する意見があった。この指摘を踏まえて、園・学校種によってはチェックの必要性がない項目であることがわかるように、そのことを明示した。

当初、「取組の状況」の下段に設けていた「その他、特色のある取組」については、園・学校において自校（自園）の取組が特色的であるのか否かを判断することに難しさがあると判断し、設定されている項目以外の取組があれば記述する形に修正した。

総合判断について、当初は「取組が進んでいる」「充実に向けて取り組むべきことがある」「取組が進んでいない」の尺度にしていたが、明確な判断基準がなければ進んでいるか否かの判断が困難であった。このため、総じて取組が「できている」のか「できていない」のか判断に迷う場合には、「どちらとも言えない」を選択できるようにした。

「インクル COMPASS（試案）」では、このコンセプト（表 3-1）が示すように、「今後、取り組むべきことを検討する際のヒントが得られるもの」となることを目指している。「重

点的に取り組む必要がある」ことを明確化することによって、今後を見据えて主体的に取り組を進めてもらえるように修正を行った。

表 3-10 「インクル COMPASS(試案)」の「チェックシート」(園・学校用) (改善版)

4-1 指導体制の整備・充実	
取組の状況	
☐	(1) 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒や特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する情報共有をするための会議を設定している。
☐	(2) 上記の情報共有の会議は、全教職員(専門職員、特別支援教育支援員等を含む)が参加する形で、定期的実施している。
☐	(3) 発達障害を含む障害のある幼児に対して、個別の教育支援計画を作成している。 ※小・中学校、高等学校は該当しない
☐	(4) 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個別の教育支援計画を作成している。 ※園は該当しない
(以下の項目は省略)	
<u>上記以外の取組</u>	
「取組の状況」と「上記以外の取組」をあわせた上での判断	
☐ できている ☐ どちらとも言えない ☐ できていない ➤ (* ☐ <u>重点的に取り組む必要がある</u>) * 左側の判断を踏まえて、今後、重点的に取り組む必要があると判断した場合に✓を入れてください。	
<u>インクルーシブ教育システム構築の推進にむけた重点的取組の方策案</u> <u>(上段で、「重点的に取り組む必要がある」と判断した場合に記入してください)</u>	

※下線部分が改善した箇所を示す。

②「ナビゲーションシート」の改善点

「チェックシート」の総合判断の尺度(「できている」「どちらとも言えない」「できていない」)の修正と重点的取組の方策案を記述欄に合わせて、「ナビゲーションシート」の修正を行った(図 3-3)。

図 3-3 「ナビゲーションシート」(園・学校用)(改善版)

インクルーシブ教育システムを推進し、主体的取組を支援するための観点
インクルCOMPASS

ナビゲーションシート

I. インクルーシブ教育システムの構築状況

観点 1 体制整備	できている	どちらとも 言えない	できていない	重点的に取り組 む必要がある
(1-1)校内の支援に係る体制整備	○			
(1-2)周囲の幼児児童生徒及び保護者の理解推進		○		
(1-3)地域への理解・啓発		○		
(1-4)管理職のリーダーシップに基づく学校経営	○			
観点 2 施設・設備				
(2-1)バリアフリー施設・設備の整備		○		
(2-2)合理的配慮の提供に関する施設・設備の整備		○		

II. インクルーシブ教育システム構築の推進に向けた重点的取組の方策案

優先順位	観点番号	方策案の概要
例	4	通常の学級に在籍する障害のある生徒について、保護者や関係機関との協働により個別の教育支援計画を作成することを通して指導体制の充実を図る。
1		
2		
3		

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

第4章では、本研究で改善した「インクル COMPASS (試案)」の「チェックシート」と「ナビゲーションシート」を研究協力機関である園・学校に使用してもらい、それに基づくインクルーシブ教育システムの構築及び推進に向けた主体的取組の事例を紹介する。

文献

- Booth, T. & Ainscow, M. (2016) Index for inclusion: a guide to school development led by inclusive values (fourth education). Index for inclusion network.
- 藤井慶博 (2019) インクルーシブ教育に関する小学校教員の認識と今後の充実に向けた検討. 秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門, 74, 99-106.
- 藤井慶博 (2014) インクルーシブ教育システム構築の方向性に関する検討ー教職員に対するキーワードの認知度調査を通してー. 秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門, 36, 89-98.
- 韓昌完・矢野夏樹・小原愛子・奥住秀之 (2015) インクルーシブ教育評価指標 (IEAI) の開発と日本の法令・制度政策の分析ー日本型インクルーシブ教育モデル開発の観点からの分析ー. Asian Journal of Human Services, 8, 66-80.

国立特別支援教育総合研究所（2018）平成 28 年度～平成 29 年度基幹研究（横断的研究）
「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」インクルーシブ教育システム構築の現状に関する調査報告書.

国立特別支援教育総合研究所（2019）平成 28 年度～平成 29 年度基幹研究（横断的研究）
「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究ーインクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）の作成ー」研究成果報告書.

牟田悦子・安藤尋子・是永かな子・月森久江・木下智子（2016）日本の教師におけるインクルーシブ教育への態度ーMoberg Attitude Scale による結果と関連要因ー. 成蹊大学文学部紀要, 第 51 号, 53-66.

Nes, K. (2009) The role of the index for inclusion in supporting school development in Norway: a comparative perspective. *Research in Comparative and International Education*. 4(3), 305-319.

上野光作・中村勝二（2011）インクルージョン教育に対する通常の学級教員の意識について. 順天堂スポーツ健康科学研究, 第 3 巻第 2 号, 112-117.

（柳澤 亜希子）